

# 子育て家庭や支援現場のニーズに応える 継続可能な子育て支援の仕組みづくりについての緊急声明

にっぽん子育て応援団

にっぽん子育て応援団は、子育て家庭や支援現場のニーズに応える継続可能な子育て支援の仕組みづくりについて、以下の事項を最重要事項として緊急声明を発表します。

## 1. 子ども政策向けの財源確保によるサービスの地域間格差・不均衡の是正

- 地域の実情に応じた施策展開の自由度を担保しつつ、全国どこに住んでいてもある一定程度のサービスが受けられるよう、地域間格差・不均衡を是正できる仕組みが必要です。
- そのためには、単なる一般財源化ではなく、基礎自治体において必ず子ども政策に向けられる財源確保（新たな拠出）の仕組みづくりを早急に進める必要があります。
- さらに、広域自治体、専門家、子どもや子育てに関わる関係者や子育て支援の実践団体関わって各基礎自治体の取組みを評価し、サービスが需要に追いつかない地域、サービス水準が低い地域の取組みを底上げする支援が必要です。

## 2. きめ細やかで切れ目のない、体系だったサービス提供

- 子育て家庭のニーズを認定し、多様なサービスの中からそれぞれのニーズに対応したサービスを利用者が選択し、大きな負担感なく利用できる仕組みを構築していくことが必要です。
- きめ細やかで切れ目のないサービス提供が可能となるよう、新システムのサービス事業には、妊娠期、乳幼児期、学齢期と子どものライフステージに応じた様々なサービス（訪問事業、ヘルパー事業、保育所、幼稚園、家庭的保育、ファミリーサポートシステム、地域子育て支援拠点事業、学童保育など）を指定する必要があります。
- その際には、子育ての当事者や、多様な関係団体・個人も自ら担い手になってサービスを作り出せる仕組みとすること、また、サービスがどのような状況にある子ども・子育て家庭にも行き届き、すべての子どもたちを排除しない仕組みとすることが必要です。

## 3. 子育て家庭や支援団体、企業など多様な関係者（ステークホルダー）の参画

- 継続可能な子育て支援の仕組みを確立し、さらに評価・検証を行うためには、子育ての当事者や、多様な関係団体・個人が参画し、省庁とは独立して、教育、福祉、職場環境など子ども・子育て家庭支援に関わる施策を意思決定できる仕組みや機関の創設が必要です。

## 4. 一元的な給付と拠出のシステム作りのための財源の統合

- 医療、雇用、福祉、幼児教育、母子保健など制度に応じてばらばらだった様々な財源を統合し、さらに消費税の引き上げなど国民、企業も含めた新たな社会連帯拠出を創設するなど子育て財源の拡充が不可欠です。

## 5. 地域の創意工夫と人々の信頼やつながりの再構築

- 心豊かな子どもの育ちには、子ども手当や保育サービスなどの個人に対する給付の充実だけでは足りません。子どもと子育て家庭がたくさんの人の中で育ち、学んでいけるような地域の子育て支援が重要で、それは森を育てるような息の長い営みです。
- それぞれの地域の創意工夫で、人々の支え合い、信頼とつながりを再構築する取組みについても新たなシステムに組み入れて支援を行うことが必要です。また、地域にある学校、保育所、福祉保健センターなど多様な地域資源を、柔軟かつ総合的に活用できる仕組みが求められます。
- ワーク・ライフ・バランスを進め、父親も子育てにもっと関わりを深めることのできる職場と社会とするための支援が大切です。